

# **E B P M強化及び改革の工程の具体化に向けた 取組の進捗状況等について**

# 年内の経済・財政一体改革推進委員会の進め方

## 《 議論のポイント 》

1. 「予算の全体像」（令和6年7月29日諮問会議決定）に盛り込まれた10の重要政策・計画について、各省等や有識者からヒアリングを行い、政策体系、検証仮説、データ収集手法、分析手法・体制及び政策への反映方法等を整理し、「EBPMアクションプラン」を策定する。
2. 骨太方針2024第3章「経済・財政新生計画」及び過去の改革工程表に盛り込まれた制度改革等について改革事項とスケジュールを明確化する。各WGにおいて、検討事項を抽出し、各省等や有識者からヒアリングを行い、改革の工程の具体化に結び付ける。
3. 過去の改革工程表や「経済・財政新生計画」に新たに盛り込まれた課題・取組に加え、過去のWGにおいて今後の検討事項となっていた論点につき、現状分析を行い、政策目標・KPI等の見直しの方針を整理する。これらを踏まえ、来春にかけて改革の進捗管理・点検・評価を行い、当該点検・評価を踏まえ翌年以降の骨太方針策定の議論に繋げる。

# 経済・財政一体改革推進委員会のスケジュール

9月24日（火）

第48回 経済・財政一体改革推進委員会  
第15回 E B P Mアドバイザーボード  
（合同会議）

（10月下旬～11月上旬 E B P Mアドバイザーボード、各WG）

## 今回会議

11月12日（火）  
13:00-14:30

第49回 経済・財政一体改革推進委員会  
第17回 E B P Mアドバイザーボード  
（合同会議）

E B P Mアドバイザーボード、各WG（複数回）

年内

経済・財政一体改革推進委員会  
E B P Mアドバイザーボード  
（合同会議）

来年以降

経済・財政一体改革推進委員会  
E B P Mアドバイザーボード  
（合同会議）

## 経済財政諮問会議

- 制度改革の工程の具体化
  - E B P Mアクションプラン
  - 政策目標・KPI等の見直しの方針
- 
- 改革の進捗管理・点検・評価の議論

# **1. E B P M強化に向けた進捗状況等について （「E B P Mアクションプラン」の策定状況）**

# E B P Mアクションプランの対象と担当WG等

- 「予算の全体像」に盛り込まれた10の重要政策・計画につき、各府省等において「E B P Mアクションプラン」策定に向けて作業中。
- E B P Mアドバイザリーボード及び各WGにて各府省等へのヒアリング等を実施。

## 「E B P Mアクションプラン」の対象とする10の重要政策・計画 (令和6年7月29日経済財政諮問会議提出決定)

分野	重要政策・計画	主たる担当府省庁	担当WG
社会保障	効率的な医療・介護サービスの提供体制の構築 (地域医療構想、医師の偏在是正等)	厚生労働省	社会保障WG
	年齢・性別に関わらず生涯活躍できる環境整備	厚生労働省	社会保障WG
少子化・子ども	急速な人口減少に歯止めをかける少子化対策(こども未来戦略)	こども家庭庁	社会保障WG
文教	質の高い公教育の再生	文部科学省	経済社会の活力WG
科学技術	研究・イノベーション力の向上	内閣府・文部科学省	経済社会の活力WG
社会資本整備	広域のまちづくり	国土交通省	国と地方のシステムWG
地方 行財政 (※)	デジタル田園都市国家構想と地方創生 (デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版))	内閣官房デジタル田園都市 国家構想実現会議事務局	国と地方のシステムWG
防衛	防衛生産・技術基盤の維持・強化	防衛省	E B P Mアドバイザリーボード
多年度 投資等 その他	2050年カーボンニュートラルに向けたGXへの投資 (GX実現に向けた基本方針、 GX推進戦略)	経済産業省	E B P Mアドバイザリーボード
	半導体関連の国内投資促進	経済産業省	E B P Mアドバイザリーボード

※今後の地方創生の取組については、新しく発足した内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部に引き継がれたため、同本部での議論の進捗を踏まえて検討

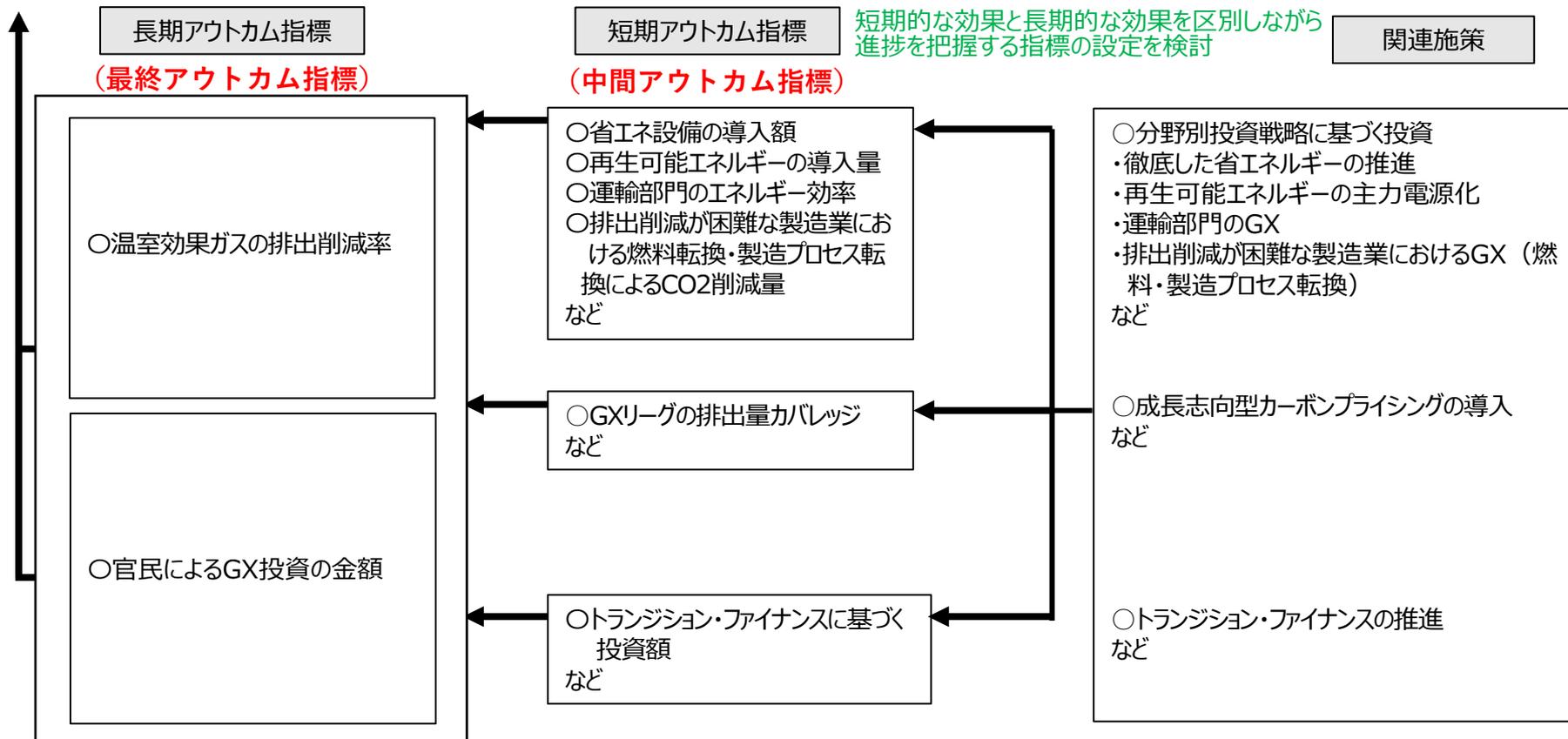
# 各府省等におけるE B P Mアクションプラン取組例（経済産業省）

- 前回会議では、E B P Mの取組を進める上では適切なロジックツリーを策定することが最も重要であるとの指摘を受けた。
- このため、各WG等の初回はE B P Mアクションプランのうち、「1.政策体系の概要」を議論。

## 【2050年カーボンニュートラルに向けたGXへの投資（GX実現に向けた基本方針、GX推進戦略）】

### 1. 政策体系の概要 政策目標、関連するKPI、施策をツリー形式で整理

政策目標：2030年度の温室効果ガス46%削減及び2050年カーボンニュートラルの国際公約の達成  
我が国の産業構造・社会構造の変革を通じ、将来世代を含む全ての国民が希望を持って暮らせる社会の実現



# E B P Mアドバイザーボード・各WGでの主な指摘事項

分野	指摘事項
共通事項	<ul style="list-style-type: none"><li>○政策目標を明確化させた上で、それが実現できているかを測るアウトカム指標を設定することが重要であるが、政策目標からは遠いアウトカム指標がみられる。</li><li>○アウトカム指標について、場合によっては中間と最終の2層に整理して、最終アウトカムは政策目標が達成できたかを確認できる指標にすべき。</li><li>○その上で、施策ありきではなく、政策目標・アウトカム指標を達成するにはどんな施策（手段）が必要かを考えることが重要。その際には、他省庁との連携により、政策効果を高めることができないかという観点も必要。</li><li>○E B P Mの重要なポイントは、事前評価（想定される政策効果）に対して、事後評価（効果検証）を行うこと。エビデンスは後者を意味していることに注意。</li><li>○施策と政策目標との因果関係、政策効果を検証していく上では、いずれの分野でもデータをしっかり整備していくことが大事。</li></ul>

# E B P Mアドバイザーボード・各WGでの主な指摘事項

分野	指摘事項
<p>効率的な医療・介護サービスの提供体制の構築（地域医療構想、医師の偏在是正等）</p>	<p>（11月14日開催社会保障WGにてご議論いただく予定）</p>
<p>年齢・性別に関わらず生涯活躍できる環境整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会保障やこども施策は、非常に多面的な施策の組合せ。そうした前提で政策目標とアウトカム指標が少し遠いものがあり、見直しが必要。例えば、スマートライフプロジェクトの参加企業を増やすことで政策が実現できるのか。</li> <li>○男女間の賃金の格差・差異はアウトカムであり、アウトカムの解消が「関連施策」に挙がっているのは違和感がある。丁寧なロジックの構築が必要。</li> <li>○高齢者の健康の保持や増進に一定の政策資源を投入することは必要だが、目指すアウトカムを明確にすることが必要。健康寿命の延伸にとどまらず、健康寿命を延伸させてどういう社会を実現するのかを明確にするべき。</li> <li>○高齢者雇用は、技能を持つこと、職住近接、健康であることが重要であり、それに対応した施策として、リスクリング、リカレント教育、あるいは地域の中での雇用の場の創設、健康づくりがあるので、そのロジックモデルを明確にすることが必要。</li> <li>○国民皆保険・国民皆年金があるからこそ、生涯元気に働く、健康に生きがいを持って生活することができるのではないか。こうした点について、横断的な視点として盛り込むべきではないか。</li> </ul>
<p>急速な人口減少に歯止めをかける少子化対策（こども未来戦略）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○今、子育て中の方と、これからこどもを持ちたいと思う方、それを支える社会で、構造的に多面的な要素が入ることを踏まえた評価が必要。</li> <li>○「子育て世帯への住宅支援の強化」として、フラット35の金利引下げ開始とあるが、E B P Mの観点からどれぐらいの効果があつたか出すべき。</li> <li>○小児精神科の問題が深刻だが、あまり取り上げられていないので、子供のメンタルの問題は、実態を把握し、具体的な対策の立案・実行が必要ではないか。</li> <li>○「KPI第1階層」「KPI第2階層」が、第2階層と第1階層が混在していて、必ずしも一つ一つ整理されていないのではないか。</li> <li>○希望出生率や合計特出生率等がアウトカム指標とされていない理由はあるのか。</li> </ul>

# E B P Mアドバイザーボード・各WGでの主な指摘事項

分野	指摘事項
質の高い公教育の再生	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 様々な政策がある中で、何が最も効果的・効率的なパスなのかということを実験的に探していくプロセスが大事。現状、政策目標とアウトカム指標のつながりがわかりにくい点、施策とアウトカム指標の因果関係が必ずしも明確でない（他施策の影響を受けやすい）点、アウトカム指標が抽象的・曖昧な点、アウトプット・アウトカムが混在している点等があり、それらをきちんと精査していくことが必要。※研究イノベ共通指摘事項</li> <li>○ マルチレベル・カバナンスの中で、E B P Mを通じて当事者と課題認識を共有しながら、不断の見直しを行う気概を持ってPDCAの徹底を図っていくべき。※研究イノベ共通指摘事項</li> <li>○ 実社会にどのような効果・インパクト（例：一人一台端末の教育効果、時間外在校等時間の削減による教育の質の向上等）をもたらしたいか・もたらしているかということの場合分けして整理しながらロジックを深めていくことが大事。</li> <li>○ 効率的なデータ整備を可能とするには、客観的な指標の設定や外部調査の積極的な活用に努めることが大事。私立学校の参加促進や不登校児童生徒等の参加機会の確保など、幅広く正確に効果把握するための調査上の工夫も必要。また、先進的な取組を行っている地域と他地域の比較分析や、地域ごとの取組状況・効果把握が可能となるようなデータセットを早い段階からきちんと使いやすく整備し、継続的に追っていくことが大事。</li> </ul>
研究・イノベーション力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広範な政策目標に対し、アウトカム指標に不十分な点がないかよく整理していただきたい（例：人文社会系分野における研究力、スタートアップに限らないイノベーション効果等）。インパクトを考えれば、件数だけではなく1件1件の規模感や質に注目することや国際潮流が掴めているかも大事。政策目標を丁寧にブレイクダウンし、施策のつながりや必要十分な手段が揃っているかの整理も含めてしっかり検討していただきたい。</li> <li>○ （公教育にも共通することだが、）この領域は地域性や分野性がある話であり、日本の大学も多様化している中で、本来、全体の平均値だけで語りつくせるものではない。ある程度のグループ分けあるいは拠点ごとといったきめ細やかな分析が必要。</li> <li>○ TOP論文の創出などにあたり、日本の若手研究者をいかにして育てていくかということもしっかり検討いただきたい。</li> <li>○ 各大学の取組を推進する上で、規制緩和やプロセス改善の観点からのアプローチも必要。</li> </ul>

# E B P Mアドバイザーボード・各WGでの主な指摘事項

分野	指摘事項
<p>広域のまちづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○民間施設も含め広域的な都市像の共有を図り、KPIを検討してほしい。</li> <li>○KPIの検討に当たっては、うまくいっていない都市の事例を集め、マクロにどう非効率をもたらすかということも含め分析してほしい。</li> <li>○人口密度や行政サービスのコスト、サービス産業の生産性などのKPIや、圏域を超えた分析に必要なデータ基盤の整備などについて検討してほしい。</li> <li>○広域でコンパクトなまちづくりを進めるには、国のイニシアチブが弱いのではないか。指針やガイドラインなどにより、インフラのトリアージを進めていかないと、分散したままでは今後災害対策がますます難しくなるのではないか。</li> <li>○このテーマが本来何を目指している施策なのかということがしっかり出てくるアウトカムを検討してほしい。</li> </ul>
<p>デジタル田園都市国家構想と地方創生 （デジタル田園都市国家構想総合戦略 （2023改訂版）） （※）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○他の政策分野と異なり、これから枠組みを再考していく状況であるため、アクションプランの策定にあたっては、ぜひとも政策目標を起点として関連するKPIの設定を行い、関連施策を考えるという順番で行うべき。</li> <li>○地方創生は単なる人口動態の是正ではないはずなので、アウトカム指標にウェルビーイング要素を取り入れるべき。また、人の移住や企業の移転は一定の合理性から起きている点にも留意すべき。</li> <li>○新地方創生本部での議論を踏まえつつ、アクションプランを策定することになると思うが、過去の反省と検証が重要。特に、交付金について倍増を目指すのであれば、個別事業の効果検証に留まらず、従来の交付金について全体としての定量的な効果検証を行ったうえで、成果を上げ持続可能な地域社会の実現に貢献するという道筋を作っていく必要がある。</li> </ul>

※石破政権下において「デジタル田園都市国家構想実現会議」を発展させ、10月11日に「新しい地方経済・生活環境創生本部」が新たに設置された。同本部の下で、年末に向け、「地方創生2.0」に向けた基本的な考え方をとりまとめていくことから、地方行財政分野のアクションプラン策定にあたっては、同本部での検討スケジュールやそれに基づく議論の進捗を踏まえる必要。

# E B P Mアドバイザーボード・各WGでの主な指摘事項

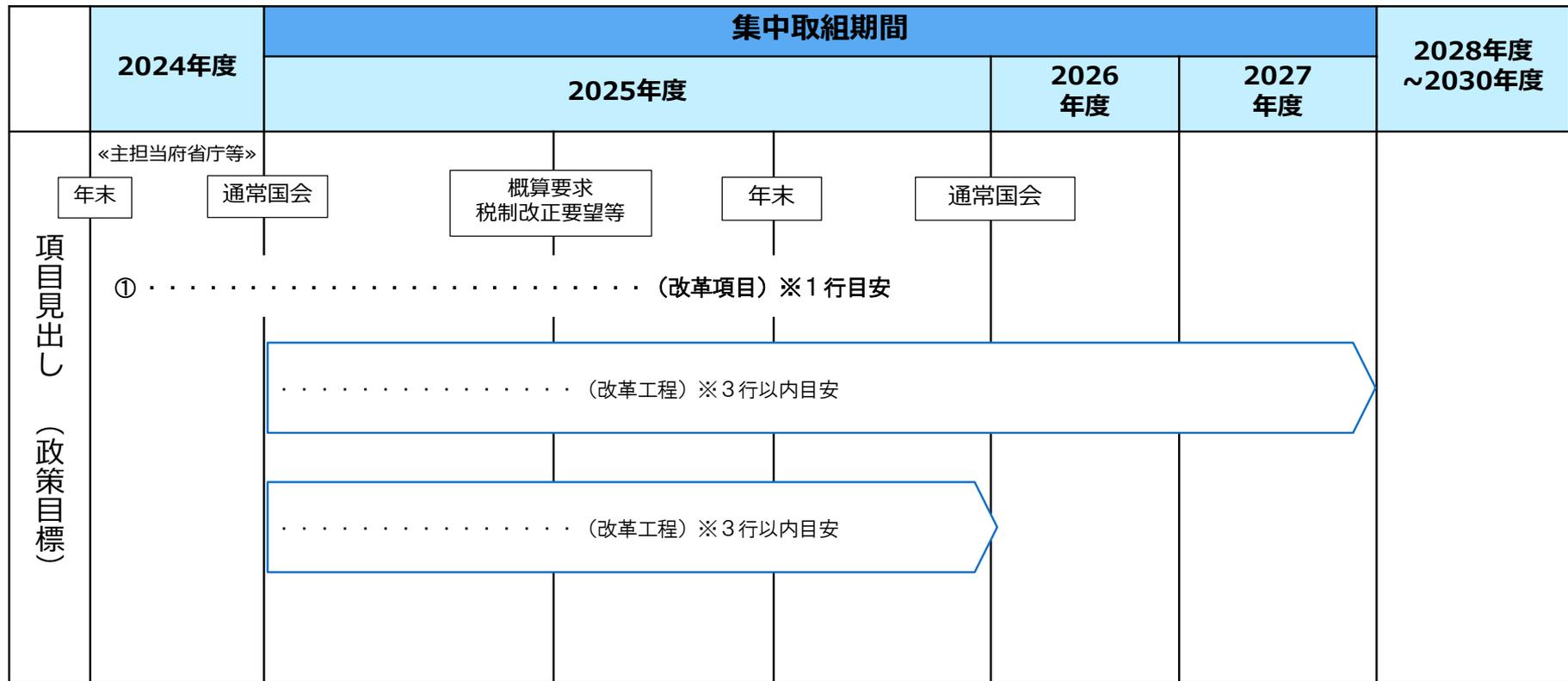
分野	指摘事項
防衛生産・技術基盤の維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○政策目標が抽象的で理解が難しい上に、アウトカム指標が政策目標の実現を測るものにはなっていない。</li> <li>○生産基盤の強化については、サプライチェーンリスクが低減できているか、中小企業が成長しながら、防衛産業の規模が拡大しているかなどを多面的に測るアウトカム指標を設定すべき。</li> <li>○技術基盤の強化については、研究開発支援が早期装備化の取組や新しい戦い方に必要な先端技術の取り込みの実現にどれだけつながったのかを客観的に測るアウトカム指標を設定すべき。</li> </ul>
2050年カーボンニュートラルに向けたGXへの投資 (GX実現に向けた基本方針、GX推進戦略)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○温室効果ガスの排出削減効果について、分野ごとに異なるKPI、検証方法、データ整備計画を設定すべき。ワイズ・スペンディングの観点からは、費用対効果をKPIに入れられるとよい。</li> <li>○投資の波及効果について、官民によるGX投資の金額は中間投入指標にすぎないため、実現したい社会のあり方を適切に反映するアウトカム指標を設定すべき。</li> <li>○GX投資だけでなく、カーボンプライシングが経済全体に与える影響に関する評価を行う必要。エネルギーセクター以外の負荷を「見える化」することも重要。</li> <li>○GXは、他分野と比べてデータが不足しており、データ整備の予算確保が必要。</li> </ul>
半導体関連の国内投資促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○半導体関連の国内投資促進策が、産業競争力の強化や経済安全保障の確保等の観点から、半導体分野の生産能力の強化や国内安定供給にどのように寄与するのかが明確となるよう、ロジックツリーを精査すべき。</li> <li>○各半導体だけでなく、製造装置など、その特徴の違いを踏まえたロジックの整理やKPIの設定をすべき。</li> </ul>

## **2. 改革工程の具体化に向けた進捗**

# 改革の工程の具体化に向けた議論の進捗

- 本年末までに経済・財政一体改革の工程を具体化（「何を」「いつまで」「どのように」実施するかを明確化）。
- 骨太方針2024及びこれまでの改革工程表に盛り込まれた制度改革等について、前回会議において対象項目を整理したところ。各WGにおいて改革の工程の具体化に向けて、各省等からのヒアリングを実施。

## ●改革の工程の具体化（イメージ）



# 改革の工程の具体化に向けて社会保障WGにおいて特に議論するテーマ

## < 社会保障 >

柱建て	項目
年齢・性別に関わらず生涯活躍できる環境整備	<ul style="list-style-type: none"><li>・「働き方に中立的な社会保障制度等の構築」<ol style="list-style-type: none"><li>①被用者保険の適用拡大</li><li>②年収の壁に対する取組</li><li>③在職老齢年金制度</li></ol></li><li>・女性・高齢者の活躍促進、疾病予防等の取組の推進等</li></ul>
医療・介護制度等の改革	<ul style="list-style-type: none"><li>・「質の高い効率的な医療・介護サービスの提供体制の構築」<ol style="list-style-type: none"><li>①地域医療構想、かかりつけ医機能が発揮される制度整備、医師偏在対策等</li><li>②医療DX、ロボット・ICT活用、介護の生産性・質の向上</li></ol></li><li>・「医療・介護給付費適正化を含む持続可能な医療・介護保険制度」<ol style="list-style-type: none"><li>①各種医療保険制度における総合的な検討、国保のガバナンス強化、都道府県保険料水準統一の更なる推進等</li><li>②介護保険制度改革（ケアマネジメント・軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方、利用者負担（2割負担）の範囲・多床室の室料負担の見直し）</li><li>③イノベーションの推進、安定供給の確保と薬剤保険給付の在り方の見直し、2025年度薬価改定</li></ol></li></ul>

# 改革の工程の具体化に向けて経済社会の活力WGにおいて特に議論するテーマ

## < 文教・科学技術 >

柱建て	項目
質の高い公教育の再生	<ul style="list-style-type: none"><li>・「学校教育の質の向上に向けた、個別最適・協働的な学びの充実と教師を取り巻く環境整備」</li><li>① 学校における働き方改革の実効性向上策（業務の適正化・DXによる業務効率化・取組の「見える化」等のPDCAサイクルの強化等を通じた教師の時間外在校等時間の削減）</li><li>② 外部人材の活用を含む学校における効果的な指導・運営体制の在り方や多様な専門性を高める教員養成の在り方</li><li>③ GIGAスクール構想の効果検証等に基づく個別最適・協働的な学びの充実の在り方</li></ul>
研究・イノベーション力の向上	<ul style="list-style-type: none"><li>・「研究の質的改善やイノベーション創出力強化に向けた、研究大学における戦略的自立経営の下での研究環境の改善や成果展開力の強化」</li><li>① 国費投入額当たりのトップ論文数の増などの研究の質を高める仕組みやイノベーションを創出する研究環境の在り方</li><li>② 国際卓越研究大学制度及び地域中核・特色ある研究大学の振興を通じた研究大学群の形成に向けた戦略的な進め方</li></ul>
高等教育の機能強化等	<ul style="list-style-type: none"><li>・「少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育改革の方向性」</li><li>① 教育研究の質的改善のためのガバナンス・経営改革等の促進や学生・教員等の多様性・流動性の確保</li><li>② 高等教育全体の規模の適正化及び質の高い高等教育への地理的・社会経済的観点からのアクセス機会の確保</li></ul>

## < 地方行財政 >

柱建て	項目
自治体DXの推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・「フロントヤード（住民との接点）改革とバックヤード（内部事務）改革の一体的な推進」</li><li>・「地方自治体のデジタル人材の確保・育成、都道府県と市町村が連携した推進体制の構築」</li><li>・「行政効率化や住民の満足度向上に資する利活用シーンの拡大をはじめとするマイナンバーカードの利便性、機能向上」</li></ul>
地方自治体の広域連携及び多様な主体との連携・協働によるサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"><li>・「関係省庁や地方自治体が連携した事務の共同実施や複数団体による広域的な公共施設の集約化・共同利用等の推進」</li><li>・「地域の多様な主体が連携・協働し、生活サービスを提供しやすい環境整備」</li></ul>

## <社会資本整備>

柱建て	項目
まちづくりとインフラ維持管理の効率化・高度化	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進」<ul style="list-style-type: none"><li>○ 地域のニーズに応じた広域・複数・多分野の連携によるインフラマネジメントの推進方策</li></ul></li></ul>
公共投資の効率化・重点化	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「インフラデータの分野横断的な整備・オープン化等を進め、インフラDXを加速」<ul style="list-style-type: none"><li>① 利用者ニーズを踏まえた分野横断的なデータ連携の進め方</li><li>② ビジネスの創出や社会全体の生産性向上に資する行政データ等のオープン化の進め方</li></ul></li></ul>

### **3. 来春の改革の進捗管理・点検・評価に向けて**

# 来春の改革の進捗管理・点検・評価に向けて

来春以降の改革の進捗管理・点検・評価は、以下の両輪で議論を進める。

- ①「改革工程表2023」の見直しを行う。KPIについては「E B P Mアクションプラン」策定における議論も参考にする。また、進捗に遅れがみられる事業等の棚卸しを行い、メリハリある工程管理を検討する。
- ②「E B P Mアクションプラン」及び「改革工程表2023」の見直しに基づき、重要項目の進捗状況等について、骨太方針策定前に経済財政諮問会議に進捗状況を報告。

## 骨太方針2024（令和6年6月21日閣議決定）（抜粋）

（経済・財政一体改革の点検・評価）

改革の着実な推進に向け、本基本方針、改革工程、その他各分野における取組を踏まえ、本年末までにE B P Mの強化策及び経済・財政一体改革の工程を具体化するとともに、毎年改革の進捗管理・点検・評価を行う。

## 4. 改革推進のためのE B P M強化

ロジックモデルやKPIの設定、データ収集、事後的な検証によるプロセス管理を進め、次年度の骨太方針策定前に進捗状況を報告する。

## 予算の全体像（令和6年7月29日経済財政諮問会議決定）（抜粋）

これまでの改革工程表について、行政事業レビュー等により担当省庁において自律的にプロセス管理できる事業は棚卸しを行い、メリハリをつけて工程管理する。